

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	96,749	97,758	401,064
経常利益 (百万円)	7,207	6,727	26,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,107	4,761	18,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,897	790	23,124
純資産額 (百万円)	297,634	304,358	307,729
総資産額 (百万円)	374,959	382,191	390,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.01	46.63	180.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.45	76.73	76.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動により景気が下振れするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は97,758百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は5,824百万円（前年同四半期比10.2%減）、経常利益は6,727百万円（前年同四半期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,761百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、107.75円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、110.45円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、主力商品の鮭鱒・魚卵等における市況変動の影響や国内外の近海魚の漁獲不良による魚価高騰が見られる中、コンビニエンスストアや量販店向けに適正価格での販売に努めましたが、競争の激化もあり販売数量が減少しました。その結果、売上高は7,396百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では大手得意先の店舗毎に実施した特売、新学期セールに向けた受注増加により、主力商品の袋麺「Ramen」シリーズ、カップ麺「Instant Lunch」シリーズ、「Bowl」シリーズが前年を上回り、増収となりました。メキシコでは主力商品のカップ麺、販売を強化している袋麺が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は19,761百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は、原材料費や人件費の増加はありましたが、販売数量の増加、販促費・物流費の抑制等により2,624百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、生産・供給コストが上昇する中で、お客様にご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするため、2019年6月より価格改定を実施いたしました。そのような状況の中、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等の和風シリーズに加え、新商品を発売した「MARUCHAN QTTA」シリーズや「ごつ盛り」シリーズの拡販に努めました。また「マルちゃん正麺 カップ」シリーズでは湯切りタイプの新商品3品が大きく上乗せとなり、カップ麺全体で増収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズで様々なプロモーションを実施し需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は29,356百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は、物流費・原材料費等の増加により1,417百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生産・供給コストが上昇する中で、お客様にご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするため、2019年4月より価格改定を実施いたしました。そのような状況の中、生麺では期間限定商品の発売や消費者キャンペーン等を実施した「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが堅調に推移したことに加え、今期から全国に販売エリアを拡大した水でほぐすだけの「つるやか」シリーズ、野菜がおいしく食べられる「バリバリ無限」シリーズが大きく伸長したことにより販売数量、金額ともに前年を上回りました。チルド・冷凍食品類では主力商品のしゅうまいやワンタンは減収となりましたが、市販用の「冷凍麺焼そば」等が好調に推移しました。その結果、売上高は18,537百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は、物流費の増加等はありませんでしたが、売上増により1,443百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯やフリーズドライ商品では市場拡大を捉えるべく生産能力の向上に努めております。2018年夏に新ラインが稼働した無菌米飯では「あったかごはん」シリーズ、フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等を中心に、新商品の発売や新生活応援等の販促企画を実施しましたが、減収となりました。その結果、売上高は5,241百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント損失は、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加により318百万円（前年同四半期はセグメント損失121百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、2019年1月に埼玉杉戸物流センター及び神戸物流センターの稼働開始により庫腹量が増加したことに加え、新規顧客の保管品、通関・運送等の付帯業務の取扱いが堅調に推移しました。その結果、売上高は5,020百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は、新冷蔵庫稼働に伴う減価償却費・人件費等の増加により337百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は12,444百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は448百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は382,191百万円で、前連結会計年度末に比べ7,999百万円（2.1%）減少しました。当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,567百万円（2.7%）減少し、197,731百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,632百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が817百万円、有価証券が7,000百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,431百万円（1.3%）減少し、184,460百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が826百万円、投資有価証券が1,657百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,472百万円（8.3%）減少し、49,398百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が894百万円、未払費用が2,135百万円、未払法人税等が978百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ156百万円（0.5%）減少し、28,434百万円となりました。これは主に、その他固定負債が53百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,370百万円（1.1%）減少し、304,358百万円となりました。これは主に、利益剰余金が676百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,154百万円、為替換算調整勘定が2,919百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は483百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,703,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,895,200	1,018,952	-
単元未満株式	普通株式 60,744	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	1,018,952	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,703,100	-	8,703,100	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,925,100	-	8,925,100	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,280	87,912
受取手形及び売掛金	54,432	53,614
有価証券	32,000	25,000
商品及び製品	19,168	19,379
仕掛品	332	351
原材料及び貯蔵品	6,722	7,115
その他	4,990	5,020
貸倒引当金	628	664
流動資産合計	203,298	197,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,773	71,679
機械装置及び運搬具（純額）	35,599	34,773
土地	35,622	35,535
リース資産（純額）	2,707	2,632
建設仮勘定	5,722	6,225
その他（純額）	1,350	1,299
有形固定資産合計	152,776	152,147
無形固定資産		
その他	1,604	1,508
無形固定資産合計	1,604	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	30,409	28,752
繰延税金資産	1,165	1,135
退職給付に係る資産	75	70
その他	860	844
投資その他の資産合計	32,511	30,803
固定資産合計	186,891	184,460
資産合計	390,190	382,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,320	25,426
短期借入金	644	327
リース債務	254	259
未払費用	21,111	18,976
未払法人税等	1,909	930
役員賞与引当金	74	27
その他	3,555	3,451
流動負債合計	53,870	49,398
固定負債		
リース債務	3,664	3,627
繰延税金負債	3,476	3,444
役員退職慰労引当金	302	304
退職給付に係る負債	18,899	18,896
関係会社事業損失引当金	28	-
資産除去債務	216	211
その他	2,002	1,949
固定負債合計	28,590	28,434
負債合計	82,461	77,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	252,891	253,568
自己株式	8,228	8,229
株主資本合計	286,574	287,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,853	8,698
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	2,054	864
退職給付に係る調整累計額	1,843	1,828
その他の包括利益累計額合計	10,063	5,985
非支配株主持分	11,090	11,121
純資産合計	307,729	304,358
負債純資産合計	390,190	382,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	96,749	97,758
売上原価	61,004	62,513
売上総利益	35,744	35,244
販売費及び一般管理費	29,258	29,420
営業利益	6,485	5,824
営業外収益		
受取利息	346	523
受取配当金	234	242
持分法による投資利益	47	28
雑収入	227	252
営業外収益合計	855	1,047
営業外費用		
支払利息	63	62
雑損失	71	81
営業外費用合計	134	143
経常利益	7,207	6,727
特別利益		
固定資産売却益	7	0
補助金収入	93	92
その他	-	19
特別利益合計	100	113
特別損失		
固定資産除売却損	14	118
災害による損失	32	-
その他	-	18
特別損失合計	47	137
税金等調整前四半期純利益	7,260	6,704
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,376
法人税等調整額	476	453
法人税等合計	2,033	1,829
四半期純利益	5,226	4,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,107	4,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	5,226	4,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,171
繰延ヘッジ損益	44	18
為替換算調整勘定	3,551	2,919
退職給付に係る調整額	48	20
持分法適用会社に対する持分相当額	7	5
その他の包括利益合計	4,671	4,084
四半期包括利益	9,897	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,827	684
非支配株主に係る四半期包括利益	70	105

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員	11百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	3,105百万円	3,469百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,087	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,865	18,976	29,021	17,946	5,267	4,582	83,660	13,088	96,749	-	96,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	-	-	-	-	269	499	22	522	522	-
計	8,095	18,976	29,021	17,946	5,267	4,852	84,160	13,110	97,271	522	96,749
セグメント利益 又は損失()	97	2,352	1,610	1,352	121	608	5,899	663	6,562	76	6,485

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 76百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 297百万円、棚卸資産の調整額96百万円及びその他の調整額124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,396	19,761	29,356	18,537	5,241	5,020	85,314	12,444	97,758	-	97,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	-	-	-	-	284	511	21	533	533	-
計	7,623	19,761	29,356	18,537	5,241	5,305	85,825	12,466	98,291	533	97,758
セグメント利益 又は損失()	20	2,624	1,417	1,443	318	337	5,525	448	5,973	149	5,824

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 290百万円、棚卸資産の調整額21百万円及びその他の調整額119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	50円01銭	46円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,107	4,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,107	4,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。